

第1回 教育ファーム推進研究会議事概要

- 1 日 時：平成19年5月18日（金）13:00～15:00
- 2 場 所：農林水産技術会議委員室（農林水産省6階）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 概 要：

（1）町田消費・安全局長挨拶、座長互選、資料説明

町田消費・安全局長挨拶に続いて、事務局より中村委員に座長をお願いしたい旨提案し、了承。事務局より、資料4に基づき「教育ファームの現状」について説明。

（2）委員等のコメント

（井上）教育ファームの位置づけについて、論点がばらつくといけないので、グリーンツーリズムと教育ファームの違いをあらかじめ整理しておいた方がよい。

（萩原）私のところでは、グリーンツーリズムも教育ファームもやっている。参加者に学校が多くなると、教育的観点を取り入れて実施している。グリーンツーリズムは都会の人の余暇活動や癒しになるものだが、教育ファームは、教育的な要素があるという印象。

（澤登）グリーンツーリズムは体験、教育ファームは、体験プラス教育。

（井上）これから教育ファームを推進する際には、関係者が共通認識をもち、グリーンツーリズムの中に埋没しないようにすることが重要。

（事務局）事例集に掲載しているが、都会の学校で子どもたちが地方の農家を何度か訪れて体験しているグリーンツーリズムであって、かつ教育ファームであるという例もある。このような例は、都会で実施する場合の教育ファームのひとつのありようだと考えられる。

（萩原）「同一人物が同一作物について2つ以上の作業・・・」という定義があるが、田植えと稲刈りのみで済まされるのは不十分。田の草をとる作業を行うことで辛抱強く作業をすることを体験することが大切。田植えと稲刈りだけでいいとなるといいとこどりになってしまう恐れがある。

（渡辺）ただ、あまり苦勞をさせる体験というのは参加者に尻込みされる場合もあると思う。

（奈須）効果測定が必要という話があるが、定量的に効果のあるなしというだけでなく、どういう質のどういう体験をするとどう変容するかということ把握することが大切。広めていくには、量より質を求めることが肝要。現場から効果を挙げ、農林水産省がそれをサポートし、世論がそれについてくるのが理想。継続的に作業をより多く実施すれば、効果は上がるはず。先ほどから話題の米づくりで言えば、水管理まで行えば水温の変化や自然へ目を向けることにもなる。

（井上）教育ファームがどう理解されるかという視点も大事。PTAをどうしていくかも課

題。親子で参加する教育ファームも必要。農地のない大都市、地方都市、山間部、農村など地域別にやり方、展開の仕方に違いがあり、モデル的な検証が必要。学校の授業が単なるレクリエーション化している例も見られる。教育効果があるやり方について検証していく必要もある。受け入れ側の体制作り、人、資金の課題もある。機械などを使うので安全対策のマニュアルも必要。

(萩原)私のところでは、事例集に出ている以外にも年間8回体験する学校、4回の学校、遠足でくる学校、市内の学校、幼稚園、子育て応援隊のグループなど様々なグループがやってくる。都内のある学校は非常に荒れていたのだが、6年間で大きく変わった。教職員の努力や農業体験でよくなったということである。私も地域の農家の方々と一緒に学園祭に参加して農産物を販売したり、PTAとも連携している。PTAと学校関係者、農家との連携が必要。また、行政(農業部局)が主催する体験イベントでは、学校の先生や教育委員会の担当者は来ない場合があると聞いている。もっと農林水産省と文部科学省との連携が必要。

(渡辺)学校、行政、農家の方も一生懸命やっていただく必要があるが、一番頑張っているのは保護者。無関心な方々に意識をどのようにもっていただくことが出来るのか。年間行事に位置づけて、保護者に関与してもらおうとか、PTA活動を活かしていくのがよいのではないかと。

(澤登)南青山の廃幼稚園を利用した子育て支援施設の園庭で野菜を作るなど、親子を対象とした取組を行って5年目。1作物につき4回の体験をしてもらっているが、親がむしろ喜んで体験をしている。また、恵泉女学園大学では1年生全員が園芸を必修で選択するようになってきている。最初はイヤイヤやっているが、1年間でかなり積極的に関わるようになる。どこかの段階で国民誰もが体験できるようなシステムづくりが必要。

(奈須)先ほどの萩原さんがお話された学校の例については、学校が気が付いた段階で良い方向へいっているのだと思う。食育は人間の教育の基本であって、すべての教育にとって必要なものだという世論の形成が必要。学校の先生たちは薄々気づいているが、実行できない。教育委員会や専門家のバックアップも必要。安全マニュアルは、農水省のような専門性のあるところで作っていただくとうれしい。学校ですぐ危険だといって踏み込んだ活動に到らない例が多いので。教育ファーム事例集は、わかっている人にはいいが、わかっていない人にとっては不足。読んでおもしろいと思っても自分では実行できない。結果ではなくプロセスに関する情報提供があるとよい。

(中村座長)これまでの議論をまとめると、1つは、連携が大切ということ、2つ目に無関心な人をどう引っ張っていくかということ、体験の機会を提供するためのシステムづくりが必要という話、3つ目に補助金、お金の問題がでた。

(澤登)農家の負担が大きい、農家とやりたい人をつなぐコーディネーターがいるといい。農家に行けば、必ず効果があがるというわけではない。大学で同じ作物を作っても、教える人が異なると、効果も異なる。事例的なものを含めたマニュアルを作る必要がある。

(渡辺)取りまとめ役を誰がしてくれるのかということを知ってもらわ

なくてはいけない。

(中村座長) 連携の問題については、役所同士の縦割りが問題か。

(事務局) 食育推進計画を現在都道府県、市町村で作成しており、農政部局、健康福祉部局、教育部局の連携が自治体内で出来るようになってきた。教育ファームを進めるのは時期的にはよい時期だと考える。

(澤登) 日本は教科主義。アメリカ等での食育プログラムには、様々な教科が入るカリキュラムが示されている。そうなれば、文部科学省も学校の先生も体験的なものが取り扱いやすくなると考える。

(奈須) 学習指導要領が平成10年に改訂され、制度的には全学年、全領域で合科的・関連的な指導ができることになっている。時数の運用も柔軟になっている。ただ、教育現場でも十分に理解されておらず、あまり実行されていない。教育ファームの取組が、こうした合科的・関連的な指導の広がりといまって進めばよい。

(中村座長) 体験する場の確保が難しいという点についてはどうか。

(井上) 費用の問題。これが一番ネック。都市部からバスで何回も農村に行くことは難しい。PTAも給食費をほんのわずか上げることすら反対している状況で、保護者に負担してもらうことも難しい。塾か教育ファームどちらにお金を出すかという選択の問題になっている。岐阜県で都市部の田んぼのない学校のグラウンドに田んぼを作ったという話もある。やり方も考える必要がある。

(萩原) お金は必要。一生懸命やっている農家さんは、子供たちを自分の畑にいたくなくないと考えている。田んぼについては、米で売るより、教育ファームに使ってもらった方がよいという考えの農家がいる。貸してくれる農地が1反ずつ増えてきている。畑については、理解が進まず、貸して貰えない。受け入れる側のマニュアルは必要。技術はもっていても、子どもにうまく伝えられない生産者もいる。こういう教え方をするといいよというアドバイスを掲載するとよい。

(中村座長) ここで、オブザーバーとして参加いただいている酪農教育ファームを推進している中央酪農会議の方から、今までの議論を聞いた感想などコメントをいただきたい。

(中央酪農会議・前田) 教育ファームの定義が不明確であり、実態に即していない。酪農教育ファームは、グリーンツーリズムの議論からきている。生産活動以外に酪農の機能を発揮できる方法がないかという議論をしていた際、牧場の持つ教育的機能を「場」として提供し、それを活用する主体は学校の先生であると位置づけた。無関心層を引っ張ってくる必要はない。教育的課題を抱えている先生、保護者が酪農教育ファームでその課題を解消してもらおうという考え方をとっている。農家の生み出す価値と国民が求めるニーズを合致させるために必要なことをやれば良い。ネットワークやマニュアルが必要なら作ればよいだけ。我々は安全性のマニュアルも作っているし、牧場のタイプ別に教科別、目的別学習マニュアルを牧場と先生と一緒に作っている。一緒に作ることが重要。効果測定は、

2つの方法で実施した。一つは体験前後のアンケート結果のテキストを拾い出して分析する方法。もう一つは体験する子ども1人に先生1人をつけてその子の言葉、表情、行動の変化を観察し分析するという方法。

教育ファームは酪農だけでなく農業全体へ広げていく必要があると思う。

経費については、牧場では半日でいろいろな体験ができるということで、利用料金を1500～2000円と設定しているところが多いが、料金の体系化は難しい。ある農家はボランティアでやりたいというし、ある農家はもっとお金をとりたいという。我々は全国の酪農家からお金をもらって酪農教育ファームの運営資金としている。そういう意味で資金を出している方々に対し説明責任がある。また、農水省からの補助も受けている。

(中村座長) 農家の方でボランティアでもいいという考えの方もいるようだが、まるっきりボランティアだけでは長く続かないのではないか。

(萩原) 私は、学校関係からはお金をもらっていないが、援農で返してもらっている。つまり、100人の生徒が来たら、横に並んで1人1m草取りをしてもらうといったようなことをしてもらっている。種代等の実費はいただいているが、人件費と地代はいただいているので、そういう形でお返ししてもらっている。

(渡辺) 事例集には、市、JA、PTAからもお金を出して実施している小浜市の形が理想的ではないか。PTAは労力も提供する。個人の負担というのではなく、公的な負担、保護者からも出すシステムを作っていくのも重要。

(澤登) 組織的に広げるには最初の段階は、呼び水的に補助金などを使ってやるというのもよいのでは。一旦いいとわかれば、継続していくのではないか。

(井上) 補助金では継続が難しい。継続させていくためには、補助金ではない方法を検討する必要がある。

(奈須) 予算をつけると消化しなくてはいけないということで、予算消化のために行う例も出てくるのでは。それではプログラムの質が上がらない。内在的要求から始まるものでないと裾野は広がるけれど、かえって質の平均値は下がる。お金は大事だが、つけ方は難しい。教育ファームは、誰の利益になるものなのか。個人だけでなく社会全体にとっての利益ではないのか。誰が受益者なのかを考える必要がある。裾野を広げることもいいが、同時に頂点も伸ばすことが必要。まだ誰も見たことのないような、すごい育ち(効果)が認められる取組の出現に期待したいし、それを誘発するような施策を考えたい。下を広げるためのマニュアルを作ると裾野は広がるが平均値は下がる。行政が進めるには、数値目標も必要だろうが、質の問題も忘れないでほしい。

(井上) ある程度ABCランクがあってもいいのではないか。裾野を広げるための教育ファームがあってもいいし、レベルの高いのもあるということで、トップを走る萩原さんのような教育ファームには、走ってもらえばよい。判定は第三者機関が行うというイメージか。

(中村座長) 推進する協会ができて、コーディネーター役などもするのがいいのではないか。

(澤登) かつては農業の体験は誰もがしていたものだが、現代はそれが無い。どこかの発

達段階で国民全員が農業体験できるような義務化ができないか。同じプログラムで良いので、どの発達段階でもできるようなことを義務化できればと思う。

(奈須) その際一定の質が保障されなくてはいけない。中学校などで実施しているキャリア教育の一環としての職場体験では、半日だけの体験では、ごまかしがきいてしまい、仕事の厳しさが感じられず、かえって仕事が簡単だと誤解させてしまう恐れもある。1週間など継続的な体験を行えば、厳しさも実感でき、非常に良い体験ができる。どの程度の日数が良いというような臨界点があるように思う。

(中村座長) それでは、グリーンツーリズムを推進しているまちむら機構からコメントを。また、全中からもコメントをいただきたい。

(平戸) 当機構は、グリーンツーリズムを中心に都市と農山漁村の共生・対流や農山漁村の活性化を推進しているが、教育ファームは新しい切り口になっているのではないかと思う。教育ファームを推進することで都市農村の交流も活発化すると考える。

(西野) JAでは年間を通じた農業体験等を行うあぐりスクールという取組を実施している単協が60以上ある。多いところで100名以上程度受け入れている。農業体験だけではなく、住んでいる地域に誇りをもってもらいたいという狙いがある。参加費は年間で5000~8000円いただいているが、これでは実費にもならないので、残りはJAが負担している。

(中村座長) 効果の測定をどのように行っていけばよいか。

(奈須) 静岡県教育委員会が子どもの様子を伝えるために、子どもが書いた絵や作文を掲載したパンフレットを作った。こうしたものから、子どもの動きは、実感を持って伝わる。情緒的にならない範囲で、リアルに提示していくことが、世論や先生に訴えられるのではないか。数値の把握と両面で実施してはどうか。

(井上) 我々も行政なので数値目標はたてている。何人の子どもが元気になりましたといったような数値は把握しづらい。そのため、事後のアンケートをとっている。子どもだけでなく、体験をした子どもの親からもアンケートをとるなど工夫している。子どもがどのように変わっていくのかについて、モデル地区を決めて効果測定するというのがよいのではないか。

(萩原) 私のところに体験に来ている都内の中学校ではアンケートをとっていた。また、お茶の水女子大学の大学院生が今年の参加者にアンケートをとっている。

(渡辺) 意識のアンケートだけではなく、行動の変化が図れるアンケートも重要。例えば地産地消や旬のものを買うようになったなど。

(澤登) 園芸の授業を受けている大学生には、半年ごとに感想を書かせている。それをキーワード分析している。親子の体験では、親にアンケートをとっている。また、子どもには、その日一番嬉しかったことは何か聞いている。実際に、食べられなかったものが食べられる、自発的に動けるようになったなどの結果がある。モデル地区を決めて、効果をとるしかないのではないか。

(中村座長) 現状と課題について、定義をきちんと整理する必要、(グリーンツーリズム

との違いを整理)、連携、システムづくり(コーディネーター)、どのように普及していくか、ターゲットは誰か、経費、費用の問題、マニュアル、効果測定について、次回以降意見をいただきたい。

(別紙)

第1回教育ファーム推進研究会 出席者名簿

(委員)

井上 弘司 飯田市企画部企画幹
澤登 早苗 恵泉女学園大学人間社会学部准教授
中村 靖彦 東京農業大学客員教授(座長)
奈須 正裕 上智大学総合人間科学部教授
萩原 知美 農業者、ファーム・インさぎ山代表
渡辺 さおり Paddy代表、滋賀の食事文化研究会会員(滋賀県栗東市)

(オブザーバー)

伊藤 嘉朗 全国農業会議所 農政・企画部長
井上 隆弘 (財)農民教育協会 鯉淵学園農業栄養専門学校 学園長
大滝 尋美 ファイブ・ア・デイ協会 事務局長
栗田 庄一 (社)農山漁村文化協会 常務理事・提携事業センター所長
近藤 卓志 青果物健康推進委員会 事務局長
佐藤 直 (社)全国農村青少年教育振興会 業務部長
西野 司 全国農業協同組合中央会 地域生活部
食農・暮らしの対策室長
平松 宏二 全国農業協同組合中央会 広報部
米消費拡大・食生活対策室室長
平戸 壽夫 (財)都市農山漁村交流活性化機構 事務局長
藤本 恭展 全国農業協同組合連合会 広報部広報課長
前田 浩史 (社)中央酪農会議 事務局長
真下 倫久 (社)日本国民高等学校協会 総務部長
松本 務 全国果実生産出荷安定協議会 事務局
山崎 雅弘 (社)中央畜産会 事業第二統括部事業推進担当

小野寺 慎司 内閣府 食育推進室参事官補佐
倉見 昇一 文部科学省 初等中等教育局児童生徒課 課長補佐
山中 和之 文部科学省 スポーツ・青少年局青少年課
青少年体験活動推進専門官

(農林水産省)

町田 勝弘 消費・安全局長
貝谷 伸 消費・安全局審議官
引地 和明 消費・安全局消費者情報官
中澤 克典 消費・安全局消費者情報官補佐
勝野 美江 消費・安全局消費者情報官補佐

